

異次元緩和長期化の 弊害を直視せよ

メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長

平 野 英 治



日銀による金融緩和はどのくらい続いているのだろうか。いわゆるゼロ金利政策が1990年代半ば以降続いていることから見ると、ほぼ25年以上にわたり継続していることになる。今や欧米も似たような状況にあるが、日銀による金融緩和は、その期間の長さ、株式を含むリスク資産の積極的購入などの点において、異彩を放っている。こうした「異次元緩和」は、2012年の安倍政権誕生に伴って一段とギアアップされたが、その原点は2013年1月の「政府・日本銀行の共同声明」にある。要点は次のとおりだ。

まず日銀は2%の物価目標の達成をできるだけ早期に実現することを目指す。政府は機動的なマクロ政策運営に努める一方、大胆な規制・制度・税制改革を進め、経済構造の変革を促し日本経済の成長力を高める。さらに政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運用に関する信認を確保するため、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを確実に実行する。

こうした考え方について、当時私は次のようなナイーブな期待を持っていた。物価目標実現のための日銀による大胆な金融緩和政策によって株高等が実現し、いわゆるデフレ均衡からの脱却が図られれば、世の中の空気が明るくなると同時に、政権が経済構造改革を断行するのに必要な政治資本が蓄積され、大胆な規制・制度改革が実現するかもしれない。